



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレートセンター担当 兼 財務・経営管理部長 (氏名) 田中 祥友

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	39,337	2.6	2,424	10.5	2,714	6.8	2,302	25.8
2022年12月期第2四半期	38,336		2,194		2,541		1,830	

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,418百万円 (92.6%) 2022年12月期第2四半期 1,775百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	192.85	
2022年12月期第2四半期	153.44	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しているため、2022年12月期の各数値の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2023年12月期第2四半期	93,707		58,008		61.9	
2022年12月期	90,234		55,591		61.6	

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 57,984百万円 2022年12月期 55,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		85.00	85.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	4.8	4,500	19.3	4,800	12.3	3,500	7.6	293.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	12,414,870 株	2022年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	471,937 株	2022年12月期	478,949 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	11,938,937 株	2022年12月期2Q	11,932,023 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢や、物価上昇などの影響があったものの、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことにより国内経済活動の正常化が進展していることや、インバウンド消費の増加が追い風となったことにより回復傾向にあります。また、先行きにつきましては、新型コロナウイルスによる経済活動に対する制約の解消が一段と進むことへの期待感があるものの、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足の深刻化などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において販売数量は減少したものの、原料価格のコスト上昇分について製品価格への転嫁が進んだことや、新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が回復傾向となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は393億3千7百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は24億2千4百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益は27億1千4百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより23億2百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

食品用途を中心とした包装用フィルムや農業用フィルムの販売数量が減少し、工業用プロセスフィルムにおいても市場の悪化による在庫調整の影響を受けて販売数量が減少しました。一方、原料価格のコスト上昇分について製品価格への転嫁が進んだことにより、売上高は257億5千9百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、20億7千7百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け光学フィルムの在庫調整が一段落したことで受注が回復してきたことに加え、自動車用途などの機能材料も好調に推移したことから、売上高は64億6千万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。営業利益は歩留り改善に注力し、生産性の向上に取り組んだものの、電力・光熱費用の増加及び中小型パネル向け製品の販売量減少により、8億1千6百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

〔建材事業〕

新規顧客獲得や既存顧客へのアプローチに傾注し、基幹事業であるパーティクルボードの販売量は維持しましたが、新設住宅着工戸数の減少が顕著であった四国島内を主商圏とする木材加工事業については大幅な販売数量減となったことなどにより、売上高は63億6千7百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。営業利益については引き続き電力料を始めとする原材料費高騰の影響を受けていますが、パーティクルボードの安定生産を継続したこと、また原価低減を推進したことなどにより、4億6千6百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

〔その他〕

ホテル事業で新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、宿泊や宴会が一部回復したことや情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他全体の売上高は7億5千1百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、2億1千7百万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億7千3百万円増加し、937億7百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の増加23億4千9百万円、売上債権の減少17億8千7百万円、投資有価証券の増加15億5千4百万円、現金及び預金の増加9億4千2百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、未払金の増加12億6千6百万円、仕入債務の減少8億6千2百万円、その他の流動負債の増加5億6千万円、繰延税金負債の増加4億8千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円増加し、356億9千9百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加12億8千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億8千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ24億1千7百万円増加し、580億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇し、61.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円増加し、93億9千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は52億円（前年同四半期は20億4千4百万円の増加）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益30億4千9百万円、減価償却費19億7千2百万円及び売上債権の減少額17億9千1百万円による資金の増加と、法人税等の支払額8億4千5百万円及び仕入債務の減少額8億4千1百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は30億1千6百万円（前年同四半期は26億6百万円の減少）となりました。

これは、主として新規材料事業における工場及び製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は12億9千2百万円（前年同四半期は14億6千6百万円の減少）となりました。

これは、主として配当金の支払額10億9百万円、借入金の減少2億8千1百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月24日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448	9,390
受取手形及び売掛金	20,797	19,598
電子記録債権	8,325	7,737
商品及び製品	5,694	5,435
仕掛品	1,263	1,355
原材料及び貯蔵品	4,611	4,882
販売用不動産	206	257
その他	1,292	1,083
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	50,640	49,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,981	11,749
機械装置及び運搬具（純額）	7,415	7,764
土地	6,276	6,276
建設仮勘定	2,868	5,036
その他（純額）	428	493
有形固定資産合計	28,970	31,320
無形固定資産	642	777
投資その他の資産		
投資有価証券	9,141	10,695
繰延税金資産	234	113
その他	605	1,059
投資その他の資産合計	9,981	11,868
固定資産合計	39,594	43,966
資産合計	90,234	93,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,213	17,351
短期借入金	1,549	1,530
1年内返済予定の長期借入金	483	486
未払金	4,306	5,572
未払法人税等	797	681
その他	4,159	4,719
流動負債合計	29,509	30,341
固定負債		
長期借入金	343	81
繰延税金負債	0	488
退職給付に係る負債	3,968	3,969
その他	821	819
固定負債合計	5,133	5,357
負債合計	34,643	35,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,071	9,073
利益剰余金	35,094	36,381
自己株式	△829	△817
株主資本合計	51,956	53,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,507	4,597
為替換算調整勘定	220	236
退職給付に係る調整累計額	△114	△106
その他の包括利益累計額合計	3,613	4,727
非支配株主持分	20	23
純資産合計	55,591	58,008
負債純資産合計	90,234	93,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	38,336	39,337
売上原価	31,429	32,101
売上総利益	6,906	7,236
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33	40
運送費及び保管費	1,398	1,321
給料	1,045	1,041
賞与	272	281
役員報酬	160	171
退職給付費用	56	70
減価償却費	100	104
研究開発費	562	617
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	1,080	1,163
販売費及び一般管理費合計	4,711	4,811
営業利益	2,194	2,424
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	139	160
為替差益	150	75
雑収入	102	93
営業外収益合計	393	334
営業外費用		
支払利息	12	8
支払手数料	22	28
雑損失	12	6
営業外費用合計	46	44
経常利益	2,541	2,714
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	428
特別利益合計	0	428
特別損失		
固定資産除売却損	22	91
投資有価証券売却損	—	1
特別退職金	—	0
特別損失合計	22	94
税金等調整前四半期純利益	2,520	3,049
法人税、住民税及び事業税	670	733
法人税等調整額	20	12
法人税等合計	690	745
四半期純利益	1,829	2,304
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830	2,302

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,829	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	1,089
為替換算調整勘定	47	17
退職給付に係る調整額	1	7
その他の包括利益合計	△54	1,114
四半期包括利益	1,775	3,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,773	3,415
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,520	3,049
減価償却費	2,065	1,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	0
受取利息及び受取配当金	△140	△165
支払利息	12	8
為替差損益 (△は益)	△119	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△426
固定資産除売却損益 (△は益)	2	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,350	1,791
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,308	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,518	△841
その他	△208	647
小計	3,023	5,885
利息及び配当金の受取額	139	168
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△1,110	△845
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,044	5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,556	△2,926
有形固定資産の売却による収入	0	3
助成金の受入による収入	19	50
投資有価証券の取得による支出	△5	△55
投資有価証券の売却による収入	—	611
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社出資金の払込による支出	—	△455
その他	△65	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△314	△21
長期借入金の返済による支出	△319	△260
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△831	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,917	942
現金及び現金同等物の期首残高	9,765	8,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,848	9,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,453	5,812	6,424	37,691	644	38,336	—	38,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	5	7	407	415	△415	—
計	25,455	5,812	6,430	37,698	1,052	38,751	△415	38,336
セグメント利益	1,680	970	454	3,105	171	3,277	△1,082	2,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,082百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,759	6,460	6,367	38,586	751	39,337	—	39,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	7	9	403	412	△412	—
計	25,761	6,460	6,374	38,596	1,154	39,750	△412	39,337
セグメント利益	2,077	816	466	3,360	217	3,577	△1,153	2,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,153百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社グループは、2023年3月23日開催の取締役会において、当社の発行する普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を大倉工業従業員持株会の会員（以下、「会員」といいます。）に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランとして特別奨励金スキーム（以下、「本スキーム」といいます。）を導入することについて決議いたしました。

また、同取締役会において、本スキーム導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2023年7月3日に払込を完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分の期日	2023年7月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式150,825株
(3) 処分価額	1株につき1,945円
(4) 処分総額	293,354,625円
(5) 処分の方法	第三者割当の方法による
(6) 処分予定先	大倉工業従業員持株会
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、当社グループの従業員（以下、「従業員」といいます。）が当社株式の保有を通じて資産形成を成し、勤労意欲を向上させることを企図して、会員に奨励金を付与しております。今般、この考え方を更に推し進め、すべての会員を対象として特別奨励金を付与し、当該特別奨励金の拠出をもって持株会に自己株式を割り当てることといたします。

本スキームは、従業員の経営参画意識の高揚を図るとともに、当社の中長期的な株主価値に対するモチベーション向上を企図したものです。本スキームを契機として、持株会未加入の従業員に加入を促すことで、多くの従業員が株主の皆様と中長期的な株主価値を共有することにつながると考えております。